

第3回県立大学の設置・拡充に関する検討委員会 議事録(概要)

日時：令和8年6月11日(木) 10:00～12:00

会場：香川県庁本館 21 階特別会議室

《事務局》

(本日、全委員が出席。設置要綱第4条第2項の定足数を満たしていることを報告。)
開会に当たり、副知事から挨拶を申し上げる。

《副知事》

- 本検討委員会ではこれまで、昨年の7月と10月の2回ご議論をいただき、その中で、県立大学の設置・拡充を考える場合には、工学系の学部が検討対象になり得るとのご意見をいただいた。
- その後、県においては、工学系学部の県立大学への進学ニーズがあるのかどうかを確認するため、県内高校の校長先生に聞き取りを行うとともに、高校生へのアンケート調査を実施した。
- また、主要な企業に対し、県立大学へのニーズはあるか、また、どのような人材の確保を望んでいるのかなどについて、追加調査を行ってきた。
- 同時に、県立大学の設置・拡充の検討と並行し、若者の県内定着を図るための施策について検討を行い、今年度当初予算に新規事業などを計上したところである。
- それに加え、既存の県内大学等に対して、県立大学の必要性などについて説明を行い、意見を伺ってきた。
- 本検討委員会での2回の議論、また追加して行った聞き取りやアンケートの結果を踏まえるとともに、県の新規施策等も含め、全体として県立大学の設置・拡充の必要性について整理した。
- 本日は、そうした内容について説明したいと考えている。
- 本県の将来を支える人材の確保に向け、委員の皆様には忌憚のない意見を賜りたい。

《事務局》

(議事進行を浅田委員長へ託す。)

【委員長】

- 本会議は、設置要綱に基づき、原則として公開で開催しており、今回も公開で行う。
- 事務局から資料の説明をお願いする。

《事務局》

※資料説明、省略

【委員長】

- 今日の論点の１点目は、資料７ページにもあるように、県立大学の設置・拡充の必要性である。
- 県立大学の設置・拡充の必要性について、各委員からご意見をいただきたい。

【委員】

- 県立大学を設置することによって、若者の進学であったり就職であったり、その両面で県外への流出に一定の歯止めをかけることができるのではないかとということ、また、企業の人材不足の緩和にもつながるであろうということが理解できた。
- 加えて、県外へ進学する場合に比して、経済的負担が軽減されるであろうというメリットがあり、我々が直面している重要な課題を解決する可能性が、この県立大学の設置にはあるのではないかと感じた。
- 一方で、経済界に身を置いているため、どうしても投資をする際には費用対効果を考える癖がついてしまっている。もちろん、このプロジェクトは公共事業であるので、利益を出すことが目的ではないと思うが、これまでの中で、例えば立ち上げや運営の費用はいくらぐらいかかるのか、どれぐらい、何人ぐらいの学生を見込んでいるのか、また、設置する場所をどこにするのか、というような重要な要素の提示がない中で、なかなか絶対必要であるという答えを出しにくいのが正直なところである。
- 少なくともこれぐらいのコストをかけて、どこに何人規模の大学を設置し、どういう運営をしたら、どれぐらいの若者が地元にとどまってくれるだろう、というぐらいの青写真を示してほしい。
- この大学の設置に反対しているわけではもちろんないが、現段階で、県立大学は絶対必要なもので、どのようなコストを払っても、またその効果が十分でなくても、設置ありきとするべきであるとは言えないというのが意見である。

【委員】

- 県が先ほど説明した若者定着の取組をかなり項目を挙げて示したことは、県の方向性として理解できる。

- 香川県民の日を設け、香川を愛する、郷土を愛する気持ちを醸成しようということも、かなり大切なことであると考えている。
- 47都道府県の中で香川県は全国でも一番小さい県であり、それが魅力を発する、そのような役割を担おうという気持ちを一つにして、県民が活躍していく、そうした香川県であればよいと考えている。
- ウォーターフロントの駅前再開発の件では、アリーナができた。あのときにアリーナ建設について賛否もあったかもしれないが、今の感覚としては成功しており、すばらしい活力があり、集客もできている。そのような施設が、県の肝いりでできたのだと考えている。
- さらに、県のお金も入れて外資系のホテルも作る。そうしたことで、ハード面でかなり施策の方向性や理念を持って取り組まれているところであり、それが人材育成についても、今回の大学設置という形で実現していただきたいのが私の気持ちである。
- 香川県には今勢いがあると考えている。その勢いをさらに発展させるために、県が独自の大学をつくることは理にかなっており、その勢いをさらに発展させる意味で意義があるものではないかと考える。
- ぜひ、何か形にしていきたいという気持ちである。
- 感情的、感覚的な論で申し訳ないが、それが今の気持ちであるので、汲み取っていただきたい。

【委員】

- 私も企業経営に携わる者として、香川県の産業や様々な企業の方と意見交換する中で、この人材の確保は将来にわたって本当に厳しくなるだろうと認識している。
- これは皆に共通の認識である中で、若者の県内大学ができ、それで県内の企業に就職して人材になってもらうというストーリーは非常に良いと思っている。
- しかし、全国の自治体、特に地方の自治体で、公立大学の設置・拡充など様々な動きがされている。
- 既存の公立大学の入学者も、実態としては県外からの入学者が半々ぐらいと見てよいかどうかは分からないが、約半分は県外から公立大学に入学しており、卒業後は半分以上が県外で就職しているのが実態であると感じる。
- そうした中で、県立大学を設立する場合、いかに県内の高校生にとって魅力的な、学びたい学部ができるかが一つである。また、入学して卒業するまでの間に、どれだけ企業と産業とのコラボレーション、そうした連携を取る仕組みをつくれるかが、県内定着率を高めるのではないかと考える。
- それがないところであれば、他の公立大学も同様であり、結局は県外へ就職してしまう。
- そうした仕組みをいかに産業界と一緒に作っていくかが課題である。また、県の施策もあわせて、しっかりとできるかどうかを肝であると考えている。

【委員】

- 基本的には、県が作成した資料の方向性が望ましいと考えている。
- それを踏まえた上で、いくつか最近の新しいデータを見て所見を述べると、つい最近の国勢調査の最新人口で、香川県も 90 万 7,725 人という速報値である。それを見て全国を見てみると、四国に焦点を当てると、例えば高知は香川県より 3 割ぐらい人口が少ないわけである。
- しかし、別の資料で学部生の数を見ると、香川県よりも 800 人以上多い。
- もちろん徳島はずっと多くて、大学が多いとか、愛媛は倍学生がいるとか、こうした状況になっていることを踏まえると、まさに一種の大学過疎になっている。ワースト 3 位だという 10 ページの資料があったが、まさにそうした中で、人口政策だけではないが、香川県における高等教育政策の充実を一つの柱として、公立大学と位置付けた方がよいのではないかと考えている。
- さらに、4 年ほど前に本を書いた際に、各都道府県の高等教育の取組を調べたが、ほとんどの県では課などを設置していない一方、9 つぐらいの県では課などを設置しており、実は四国でも 2 つの県が行っている。
- 一つは徳島県であり、こちらは大学・産業創生統轄監を置いている。大学ということを前面に出している。
- また高知は、学生が多いのはまさに高知工科大学によるところが大きい。公立大学である。さらに高知県は私学・大学支援課を設けている。
- したがって、公立大学だけを作るという話ではなく、香川県の高等教育政策の充実を図るという観点で、公立大学だけでなく、国立大学、既存の私立大学と様々な連携をしながら、まさに香川で学んで香川で働く人を増やしていく政策を作っていくのがよいと考える。
- また、先ほど定着率の話があったが、これはどこの公立大学も頭の痛い話である。私は、日本人的に横並びが強すぎると常々思っており、結局、入学金だけで差をつけているのである。
- 授業料の差のつけ方も横並びだが、県内の人と県外で少し違うようにしてもいいのではないか。アメリカの州立大学では、州内と州外では相当差がある。
- そうした様々な政策のパッケージを考えていく中で、まさに高等教育の充実が香川の将来をどうするかにかかっている。この政策のいかににかかっているところであり、今後も議論をぜひ進めていただきたい。

【委員】

- 10 ページで示された大学進学収容力が全国ワースト 3 位であるという点は、日々進学指導する中で、生徒たちの悩みの種を肌で実感していたところである。
- 適切な学部、行きたい学部、あるいは行きたい大学の偏差値レベルなどに合致する大学が、県内にはなかなか選択肢としてないため、県外を選ばざるを得ない生徒も一定数いた。したがって、県内の大学が増えると収容力が少しでも上がるということについては、一定の意味があると思う。今回、現場の高校、校長、あるいは生

徒たちからのアンケートのデータが出ており、そうした中でも好意的に受け止められているのは確かであると考える。

- 一方で、これまでの会議でもそうであったが、専門は理科なので、どうしても数字やデータのところにこだわってしまう。今回、工学系に色が打ち出されているが、例えば 16 ページの資料で県内高校生の進学状況が数字で示されている。
- 一番下に工学系の進学者が、県内 160 人で県外が 400 人とある。比率を取ると約 1 対 2.5 である。これを一つ上の理系で見ると、190 人対 590 人で約 1 対 3.1 に上がる。ということは、工学系よりも理系のあたりがより外へ出ているというデータである。
- 地元に理学部がないからということは大いなのだろうが、さらに全体で言えば、一番上の数字で 839 対 3,271 は 1 対 3.9 とさらに上がるので、理系以外の方がもっと外へ出ているという数字になってしまう。したがって、この表をもって工学系のニーズがあるとするのは、少し無理があるデータの組み立てではないかと考える。
- 同様に、20 ページで企業へのアンケートというところで、技術系人材が不足しているという、工学系のニーズがあるというところのベースになる話であるが、やはり大卒で技術者を求めるというところの技術レベルや、求めたい学生のレベルと、これから作ろうとしつつある県立大学の工学系が輩出する人材のレベルが合うのかどうか、うまく県内就職につながるのかどうかという点がある。
- また、18 ページで高校へのアンケートにおいて、工学系の県立大学ができたとしたら進学先の候補として考えるかについて、74%が考えると答えているため、ニーズはありそうだという説明であった。しかし、この内訳も「有力な候補として考える」は 2 割に満たない。「選択肢の一つとしては考える」という 5 割の方を含めて 74%に積み上がっている。
- そうすると、選択肢には入ってくるが、本当に県内就職・進学につなげてくれるのかどうかという表の読み取り、数字の読み取りについては、読み方次第ではあるが、少し慎重になる必要があるのではないかと思う。
- 工学系、技術系というニーズが、印象としてはないわけではないのだろうとは思いますが、当初から申し上げているとおり、就職につながるかどうか、定着につながるかという視点に、よりスポットを当てていく必要もあるのではないか。
- そこにエビデンスがあるようなないような、少し印象で走っているような気がしているのが、私の印象である。

【委員】

- 私としては逆に、先ほど入口部分を話されたが、私は受ける側、企業としての受け皿側の立場から申し上げたい。先ほどおっしゃられたように、費用対効果を賄えるということを前提として、これについては次回以降示していただければと思うが、それが賄えることを前提として考えるとすれば、やはり企業としては、中核として活躍する人材を育成することを目的とした、今回示された工学系の県立大学の設置・拡充には、基本的に賛成するものである。
- また、校長先生や高校生からもニーズが確認できたというのは、我々としては心強いと考える。

- ただ、私がこの委員会の委員であることを承知の上で、周囲の方の中には、今後人口が減る中で、少子化が進み学生が減る中で、県立大学が本当に必要なのかと言う方も多々いる。私がそれに対して言っているのは、今、県外に随分、大学進学とともに流出しており、子どもたちが帰ってこないということである。
- 大学進学時点で県内にとどめることが、県内就職にもつながり、若者の定着にもつながり、ひいては人口減少対策となり、地域経済の維持発展につながるのだと考える。だから必要なのだという言い方で話している。
- そうしたことを県としても分かりやすく、広く説明していく必要があるのではないかと考える。
- 今回、21、22 ページに書かれているが、非常に事務的、官僚的な書き方で、一般の方には響かない部分もある。もう少し分かりやすく言ってもよいのではないかと感じた。
- またもう一点、先ほども出ていた 16 ページである。工学系への進学者が出ているが、全体の工学系の規模は 15% ぐらいしかいない。4,110 人に対して 560 人である。そのうち県外に出るのが 400 人であり、この 400 人が今回のターゲットになるということである。人口が減ってくれば、この 400 も落ちてくるわけである。
- ただ、国も言っているように、理系・工学系の人材の確保はこれから非常に重要になる。ここの数を、あるいは学科を志望する高校生・学生をいかに増やしていくのかも併せて考える必要があるのではないかと思う。
- 現場の人間からすると、女性の方が正確で、素直にきっちりと言ってくれるため、仕事がしやすいという声もある。こうしたことを高校生にも伝えていく必要がある。
- AI 時代を迎えたときに、文系が有利なのか理系が有利のかは分からないが、企画力や発想力、判断力がこれから求められてくると思う。
- その場合、理系や工学系をベースにした人材の方が有利になるのではないかと考える。先ほどから出ているように、県内企業への就職を考えれば、県立大学に行くことよいのだと、こうしたことを高校生に正確に伝えていくことが重要である。
- そのためには、大学と高校が連携して、そうした教育も行っていく必要があるのではないかと思う。また、国としても理系人材を確保する必要があるということであれば、国の施策とうまく連動しながらやっていくことが重要であると考えます。

【委員】

- 今、子育てしている親の目線から意見させていただく。
- 私には 20 歳の息子と中 2 の娘がいる。20 歳の息子は県外に出たが、それはなぜかという、学びたい学校が県外にあったからである。「行ける学校」ではなく、「学びたい学校」がそこにあったから、息子は県外に出た。
- また、中 2 の娘はこれから受験などもあり、将来こういうものになりたいという夢を持っている。今は、行ける高校ではなく、学べる将来を考えて学べる高校を選択するように教えてある。今の中学生には高校受験がある。高校で何を選べるのか、なのでここを受験しようというのが大半であると思うが、やはり高校に行って学べる学校を選択してほしい。

- 香川県の事業や企業に、中学校へ出前授業、出前講座のようなものを来ていただき、先生が教えるのではなく企業の方が来て教えてもらうことで、この人はカッコいい、このようになりたい、この企業の方が教えに来てくれたのか、このようになりたいという、教えてくれた人を好きになれば、学ぶ、こういう企業に行けるのだという発見、きっかけ、気づきができるのではないかと思います。
- 高校生にもターゲットは大事だと思うが、やはり中学生は純粹であり、中学生もポイントではないかと考える。

【委員長】

- まず一委員としての意見を述べる。本日の資料にもあったように、現在の香川県の若者の県外転出、また大学収容力の状況とを考えると、やはり先ほどのお話にもあったように、香川県全体の高等教育を充実させる必要があると感じている。
- その意味で、資料 21 ページにあるように、高等教育機関への進学に関する選択肢の拡充という意味で言えば、今検討している県立大学の設置、あるいは拡充というのは一つの大きな選択肢として意味のある政策になり得ると感じている。
- もちろん、費用対効果なども考える必要があるため、無条件にというわけにはいかない。また、大学を作れば自動的にうまくいくというものではない。中身をどうするか、卒業生から見て魅力のある就職先をいかに増やすかなど、いろいろなことを合わせてやっていかなければならないのは当然だが、意義、有効性は認められると考える。
- 香川県の高等教育全体の振興を県としてどう進めていくかということも合わせて考える必要がある。高校との連携もある。
- 国の施策という話何人かの委員から出た。経済産業省が 2040 年の産業構造はこうなるであろうという予測を出しており、それに照らすと、文系人材が余り理系人材が大きく不足すると見られている。
- 文部科学省もこれを踏まえ、高等学校について、本来は文系・理系と分けない方がよいというのが文科省の考えではあるが、今の文系・理系を前提にすれば、理系の割合を増やすべきだと言っている。
- 大学についても、いわゆる理工農系の充実が必要としている。経産省の予測がそのとおりになるかは分からないが、今、社会から期待されているのは、大きな方向としてはそういうことだ。
- そうした社会の動きも踏まえ、できれば時代を少し先取りして対応していく構えが必要だろう。
- また、これも指摘があったが、そうした国の施策をうまく活用していくことも大事だ。
- 中身、立地、費用対効果など、様々な指摘は当然のことだ。県において、そうしたことを合わせて検討していくことになると思う。

【委員長】

- ただいまの議論をまとめると、もちろん費用対効果その他の課題があるので無条件でというわけにはいかないが、大きな方向性としては、県立大学の設置・拡充の意義・有効性は認められるというのが、皆さんの共通認識のように受け止めた。
- また、工学系が候補になるという県の考えについても、概ね賛同する方が多いが、もう少し検討が必要という意見もある。
- 工学といってもかなり幅広い。また、いわゆる文理融合、文理の両方が分かる人が求められているということもある。そうしたことも含めて検討いただくのがよいのではないか。

【委員長】

- 2つ目の議題について、事務局から資料の説明をお願いします。

《事務局》

※資料説明、省略

【委員長】

- ただいま説明いただいたように、今後の検討に当たっては、23 ページにあるように、県内高校生の進学促進、それから先ほどからも出ている費用と効果、国の動きへの留意といったことが論点になるということである。
- これらについて、意見交換をしたい。

【委員】

- 最初に、まず2つほど発言したい。
- 基本的にはこういう方向性の中で、いくつかのパターンで示されていくのだろうと思う。
- こういうパターンであればこういう経費がかかり、こういう効果が見込まれるなど、いろいろあると思うが、やはり先ほどの費用対効果は非常に重要な視点であり、私が言うまでもないが、建築費の高騰など、大学に限った話ではないが大変な状況ではある。
- 私は基本的に、極力、既存の施設で使えるものはどんどんリノベーションも含めて活用を模索すべきであると考えます。それでも難しいときに新しく作るなど、いずれにしても、そうしたものを検討していただきたいというのが一つである。
- また、既存ということで申し上げますと、単に公立大学をつくる、拡充するだけではなく、高等教育の政策を香川県はどうするのかということを示していただきたい。
- 秋の段階までどこまでいけるかという点はあるが、26 ページもあるように非常に厳しい状況が一方である。

- すなわち、香川大学や県内の私立大学とどのような形でお互いがより利益を上げられるのか、結局、利益とは子どもたちや親にとってのものである。
- 例えば大学教育であれば、専門教育と、昔で言う教養、総合教育があるが、特に総合教育のところにおいて、香川大学や県内の私大のリソース、教員などと上手に連携していく方向性を示すことがむしろ必須ではないかと考えている。
- そうしたところもぜひ検討していただきたい。とりあえずその2点である。

【委員】

- 国の動向ということで、少しだけ私の知っていることを話したい。先日、文部科学省初等中等教育局教育課程課長の武藤氏の話聞く機会があり、内容盛りだくさんで感動した。タイトルは「生成 AI 時代、GIGA スクール時代の学習指導要領改訂」である。
- 内容そのものではなく、その過程、すなわち教育課程を作るための背景のトレンドのようなことを図示しながら、多くの参考書籍も紹介しながら話されていた。
- 私の印象では、これ自体はまだ形にはなっていないが、幼稚園は令和 10 年度から、小中は令和 12、13 年、高等学校は 14 年度からということで、単位数もかなり柔軟に選択できる方向性が示されており、教育内容もかなり変わってくるという印象を受けた。
- したがって、そうした生徒が大学に入っていく流れの中で、県立大学もどのような形であるべきかを考える必要があるのではないかと考えたので、少し付け加える。

【委員】

- 今後費用対効果を検討するに当たり関連もすると思うが、高校生の進学促進がある一方で、この大学を卒業する場合の県内就職促進策もやはり一緒に考えていく必要がある。
- それが人口に与える影響、ここでの効果にもつながるということである。
- 現在、いろいろ若者定着に向けた施策を行っているが、やはりこの大学だと、特に県内就職がしやすくなる、あるいは県内就職の割合が高くなるような政策を検討し、あわせて検討する必要があるのではないと思う。

【委員長】

- 仮に新しく設置、あるいは拡充するとすると、そのときにとても大事なものは、どういう大学にするかという大きな方針を最初にきちんと固めておくこと。あれもこれもと欲張るのではなく、例えば、大学の使命は教育、研究、地域貢献・社会貢献などいろいろあるが、その中でも教育、特に実践的な教育を重視するというようなことを、あらかじめ方針として明確に決めておいた方がよい。

- また、前にも申し上げたが、どこに作るかという場所、立地が非常に大事だ。一方で、先ほどご発言があったように、できるだけ既存の施設などを活用するという視点も重要だが、その上で、通いやすい、学びやすい、住みやすいといった立地条件が非常に大事であることを念押ししたい。
- 県内の高校などとの連携ということ来说うと、入学者選抜をどのようにするかということも、最初から大きな方針を持っておいた方がよい。
- 総合型や学校推薦型など、いわゆる筆記試験以外の意欲などを重視する選抜方法もある。大学の設置目的を踏まえて、そうした選抜方法の活用をいろいろと構想すべきだろう。

【委員】

- 本当に場所が大事である。私も子どもが学校を決める際に、選択の中で、一つの学校は自然豊かなところで、交通の便も買い物するにも不便であるという点があった。
- 一方は、不便ではあるが自然豊かで、いろいろな企業や地域とのボランティア連携が取れているような学校であったので、立地や通いやすさ等は、親としても非常に重視した。
- したがって、通いやすさ、環境、住みやすさ、そして一般の方にも開放された大学がよいのではないかと考える。
- 公開授業を見に行けたりして、単に学校の中で学生だけがいるのではなく、一般の方も入り、一般の方が子どもたちと何かしら交流できる、素敵な魅力ある大学になればよいと考える。

【委員】

- 繰り返しになるが、高校の志望として工学系、理系というところが一つのターゲットになっているが、工学系、理系といっても非常に広い範囲のものが入ると思う。
- 香川県の場合、どちらかというと特化型、すなわちこういうものを学べるという特色あるものを打ち出す学部の方がよいのではないかと考える。
- 特に情報系、経営、IT系はどの産業にも共通することであり、その中でも特色あるものがよい。
- その意味でもう一度、高校の進学希望者の中の理系志望者がどのようなものを大学で学びたいのか、もう少し深掘りしていけば、ターゲットとなる学部が見えてくるのではないかと考える。したがって、もう少し深掘りが必要ではないかと感じた。

【委員】

- 先ほど委員長がまとめた前半の議論では、県立大学を作る、拡充するというところに一定の方向性の理解はあるように感じた。

- そして作るのであれば、工学系、いろいろ意見がある中で、一応の大きな方向性としては工学系、技術系というところにターゲットを当てていくという話であったと思う。
- それを伺っていて、その話は第1回目のときから何となく出ていた、にじんできたような感じがあり、この第2回、第3回に来るに当たり、1年かけていろいろな聞き取りやアンケートをしていただくことで、データを用いて補完する形を整えていくというふうに時間を使ってきたような印象である。
- あまり適切な表現ではないかもしれないが、まだそんなことを言っているのかという印象であり、では、やはり今出ているように、どこに、どんな学部を、いくらかけて作るのかという話がなかなか出てこない。したがって、冒頭で委員がおっしゃったように、なかなか賛成、反対と決めきれない。
- 例えば高校生のアンケートも取っていただいているが、県内大学ができたとしたら行きますか、選択肢に入りますかという問いに対し、入りますという答えではある。しかし、100億かけて作ると、100億かけて奨学金を充実させるのとどちらがよいかという選択ではないので、作るとしたらどうか、工学部ができたら行きますか、はい行きますと、そういう問いかけである。
- そのため、何か具体的なようで具体的ではないデータをもとに、具体的ではない話をしていることがずっと続いているような気がしている。
- 早く具体的な話をしないと、第4回、ひょっとしたら最終回になるのかもしれないが、その中でようやく費用の話、費用対効果ということがもし出てくるとしたら、そこで、これまでの話は必要なかったのではないかとということが最後になって出てくるのでよいのかと考えるところである。
- スピード感という点で言うと、もちろん慎重にということは必要だと思うが、人口減ということへの急いだ対策の一つの施策とすれば、この会も無限に続くわけではないので、もう少し具体的なデータをもとに話し合いができればよいというのが私の印象である。

【委員】

- 以前出席した公立高校のあり方についての協議会の中で、中高一貫教育という話題が出た。私は、中高一貫教育をしても、それで終わるのであれば、大学ときはまた入試をしなければならず、そこにハードルが残ってしまうので、あまり意味がないのではないかという考え方である。
- 今回の県立大学について、小中高大の附属高校、附属小学校、附属中学校という形にすれば、受験のハードルがなくなるので、一つのやり方かなとは思う。
- ただ、公立高校で、小学校から大学までエスカレーター式に行くところがあるのかどうかは知らない。私立では、成蹊であったり慶應であったり、そういうところはあると思う。
- 先ほどのアンケートの中でも、県立高校に行ったら県内に就職するという方が40%ぐらいおられるということだが、何となくそれなりに信頼できる数字のような気がする。

- 県立高校ができたなら入るか聞いて「はい、入るかもしれない」というよりは、県立大学ができれば県内で就職しますという方が、確からしい、あるいは確実なのではないかと思う。
- いろいろなハードルがあって難しいのだろうが、エスカレーター式にすれば早いうちから囲い込みができ、そうすることで県内に残ってくれる方が多いのはまず間違いないのではないかと思う。

【委員長】

- 私自身は実は第1回の時点では分野もいろいろあり得ると感じていた。最初から限定されていたとは思わない。
- まだ設置・拡充するかしないかも決まっていな中では、事務局としても具体的な制度設計には踏み込みにくいという事情があったのではないかと想像する。議論が進むにつれて、そうしたものも必要になってこよう。
- 先ほども指摘があったように、人口減少は急速に進むので、とにかくスピード感が必要。大学や学部・学科を作るにも、準備を含めると何年かかかる。スピード感を持った検討、準備のためには、より具体的なものが必要になる。そこは県でどういう対応が可能か、検討いただければと思う。
- 附属の話について、知っている限りで申し上げると、公立大学でも附属高校を持っているところは少ないがある。実質的な接続という意味では、入学者選抜の中で、意欲や関心を重視する総合型や学校推薦型などをうまく活用する手はあると感じた。

【委員】

- 今のことに関連してであるが、確かに少ないが、2022年に奈良県立大学の附属高校ができたり、それから山口も今度開設された。
- 各県それぞれの事情があるわけであるが、確かに公立であってもそうした附属高校というのは一つの考え方としてあり、既存の高校との連携という形での統合などの際にされたのだと思うが、それも一つの検討の余地はあると考える。
- また、もう一つ先ほど言わなかったことであるが、やはり就職ということは当然ある。私も大学に長くいていろいろ見ていると、大学1年生や2年生も企業を全然知らないのである。例えば長野県の出身で長野県立大学に入っても、エプソンは知っているかもしれないが、ほかにもたくさんいい企業があるのに知られていない。
- そこをどういうふうに学んでもらうかはなかなか難しいが、やはり教育の中で、かなり企業の方々に大学にも入ってきていただく必要がある。
- それをしっかりと事前にやれる必要があると思うし、実際、今、佐賀県立大学を作ろうとしているが、かなり全市町村やいろいろな県内企業とすでに連携して、開学前からいろいろやっている。
- やはりそうした取組もセットで必要ではないか。まさに入口・出口両方で、しっかりとした戦略を立てるべきだと考える。

【委員】

- 今のお話もそのとおりだと思っており、私ども商工会議所もそうであるし、そうした課題は認識している。
- これは学生だけではなく、親も知らないのである。親が、地元に関心を持って良い会社があるのに知らない。だから、たとえ子どもが知っていて、子どもがここに行きたいと言っても、「そんな会社、私は知らない」となり、結局は就職しないということになってしまうので、我々としては親への教育も合わせて行わなければならないと考えている。
- 学生の教育は、できるだけ若いころから、今は中学生、高校生の段階で既に行っているが、小学生まで行うかどうかという話はある。ただ、キッザニアなど、私の会社ではこの前主催して実施したが、そうしたものも含めて、できるだけ幼少期から地元の会社のことを知ってもらうことは行っている。

【委員長】

- 23 ページの今後の検討に当たっての論点に関しては、様々な意見をいただいたが、やはり高校をはじめとする初等中等教育との連携と、企業・産業界との緊密な連携が非常に重要である。
- また、前半の議論の中でも国の動きへの留意について指摘があった。
- 費用対効果についても再三、意見が出ているが、資料の 27 ページを見ると、次回、もう少し大学の具体的な内容を示していただけないかと思っている。議論がどこまで進んでも、この費用対効果という論点は残るだろう。
- 最後は県民の理解・支持をいただけるものになるかどうかであり、そうした形でないと施策として進められないので、県においてしっかり検討いただけるものと思っている。
- 以上で今日の議題についての意見を一通りいただいた。このほかに全体を通して何か意見、発言等があるか。
- 本日は非常に重要な論点について、幅広い視点から意見をいただいた。
- 予定していた議題は以上のおりなので、ここで意見交換は終わりとし、事務局にお返しする。事務局におかれては、今日を含めてこれまでの議論を踏まえ、次回の準備をしていただきたい。

《事務局》

- 本日いただいた様々な意見などを踏まえ、次回の第 4 回の検討委員会は、先ほども説明したように、今のところ秋頃に開催したいと考えており、そこでの議論をお願いしたい。最後に、副知事から挨拶を申し上げる。

《副知事》

- 皆さん、お忙しい中、今日は貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

- 総論として、高等教育を香川県において充実させる必要はあるということをご指摘いただきつつ、費用対効果は当然考えていくべきであり、その上でないと最終的に良い悪いは言えないといったこともごもっともであると考えている。また、作る上で、県内高校生、あるいは中学生にとっても魅力的なものにしなければならないのではないかという点もあった。
- また、出口として企業との連携、県内定着を本当に工学部で高められるのかという点も指摘いただいた。
- さらに、県立大学をつくればよいということだけではなく、既存の県内大学と共存できなければ、そもそも意味がないという指摘もいただいた。これもごもっともであると考えている。
- それと、工学系・理系人材について、さらに深掘りが必要ではないかという指摘もいただいた。
- その他にも、高大連携も含めて話をいただいた。大変貴重な意見をいただいたと思っている。
- 我々として、この県立大学の設置・拡充に関する検討を、工学ありきで始めたつもりは、正直ない。それは本当に正直なところである。
- 一方で、大学の設置をするかしないかというのは、非常に県にとっても重いことであると、今でも思っている。
- したがって、この議論はやはり慎重にならざるを得ない部分があり、その上で若者を確保するために、検討してできることをスピード感をもってやるべきではないかということで、今年度はいろいろな奨学金も含めて対策を始めた部分がある。
- それは既存の県内大学と共存できる政策も含めて、今年度新規事業として打ち出したものである。
- 今後、県立大学を最終的にどうするかは、まだまだ材料をそろえて判断していかなければならないと思っているが、いろいろな政策を県立大学の設置とあわせて、有効なものにすることが最終的には重要であると考えている。
- 今日いただいた宿題も十分に検討し、詰めた上で、第4回の検討委員会に向けた準備を進めていきたい。

《事務局》

- 以上で、第3回県立大学の設置・拡充に関する検討委員会を閉会する。

以上